様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　2023年　11月　7日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）　にほんちょうざいかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 日本調剤株式会社  （ふりがな）　みつはら　ようすけ  （法人の場合）代表者の氏名　三津原　庸介 印  住所　〒100-6737  東京都千代田区丸の内1丁目9番1号  グラントウキョウノースタワー37階  法人番号　9010001064753  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」 | | 公表日 | 2023年　9月　19日（更新） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」  当社ホームページ上で公表  <https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/management/dx/main/00/teaserItems1/00/linkList/0/link/NihonChouzai_DX.pdf>  記載箇所：日本調剤が目指す2030年の姿（p.2）  　　　　　取り巻く環境変化（p.3） | | 記載内容抜粋 | * デジタル技術が社会や自社の競争環境に及ぼす影響   超高齢社会・人口減少トレンドを迎えつつある我が国では、社会保障費抑制の動きや労働者の人手不足の影響を受け、医療を取り巻く環境が大きく変わりつつあります。  ＜主な環境変化＞   * 社会の要請（かかりつけ薬剤師・薬局への役割期待、薬局の機能分化（地域連携薬局/専門医療機関連携薬局）、ジェネリック医薬品の使用促進、超高齢社会や人口減少社会への対応） * 業界再編（調剤薬局の再編、ジェネリック医薬品メーカーの再編） * 医療のICT化（電子お薬手帳の普及、オンライン服薬指導の普及、医療情報のデジタル化、電子処方箋の普及） * 政府施策（薬機法改正、調剤報酬改定、介護報酬改定、薬価改定、働き方改革） * 長期ビジョン   当社は、大きな環境変化を乗り越え、さらなる飛躍を可能とする強固な企業基盤を構築します。また、「調剤薬局事業」「医薬品製造販売事業」「医療従事者派遣・紹介事業」の3事業のシナジーを最大限発揮し、業容を拡大します。   * ビジョンを実現するためのビジネスモデルの方向   デジタルトランスフォーメーションとサステナビリティを経営戦略へ取り込むことにより、ビジネスモデルを進化させ、持続的な成長を実現します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」  本資料は、全社戦略に基づき推進しているデジタルトランスフォーメーション戦略を各ステークホルダーに向けて対外的に公表する資料であり、2023年9月19日開催の取締役会にて承認を受けたもの。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」 | | 公表日 | 2023年　9月　19日（更新） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」  当社ホームページにて公表  <https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/management/dx/main/00/teaserItems1/00/linkList/0/link/NihonChouzai_DX.pdf>  記載箇所：日本調剤が目指す2030年の姿（p.2）  DX実現による価値提供（p.4）  医療版DX（p.5）  DX戦略に沿った施策（新規ビジネスの創出）（p.8）  DX戦略に沿った施策（業務プロセスの変革）（p.9） | | 記載内容抜粋 | * DX戦略の取組方針   質の高い「人材」と「医療版DX」の融合により、既存サービスの進化と新たな医療サービスの創出を実現することで、5大ステークホルダー（患者さま・生活者さま、医療機関、地域社会、株主、従業員）に価値を提供します。   * 5つのDX戦略   日本調剤における医療版DXとして、以下5つのDX戦略を挙げています。  ＜コアビジネスの変革＞   1. スマート医療の提供（誰もがオンラインによる診察、服薬指導、薬の受け取りまでシームレスに受けられるスマート医療の提供）   オンライン診療サービス（他社提供）と日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」の連携を行い、診療予約と服薬指導予約を少ない手順で実現。その後のお薬の受け取りも、店舗でのピックアップ、配送、ロッカー受け取りなどニーズに沿った方法を提供。   1. 新たな顧客体験の創出（リアル店舗とオンラインの融合による新たな顧客体験の創出）   ニーズに応じてリアル店舗とオンラインの両方でのサービスを提供。在宅医療ではタブレット端末を用いた「在宅コミュニーケーションシステム」を活用することで、リアルでもオンラインでも同様のサービスを実現。栄養指導においても「健康相談システム」を活用し、リアルとオンラインのサービスを実現。   1. 顧客満足度向上と治療効果の最大化（「お薬手帳プラス」を活用したタッチポイント増加により、顧客満足度向上と治療効果の最大化を実現）   電子お薬手帳「お薬手帳プラス」に組み込んだ「つながる」機能を活用し、服薬指導後、患者さまがご自宅で治療される際に、副作用発現有無の確認をテキストメッセージを用いることでより広範囲でのサービス提供を実現。患者さまからメッセージを送信する機能もあり、双方向でのタッチポイント増加により治療効果の最大化に貢献。  ＜新規ビジネスの創出＞   1. 付加価値情報の提供（医薬品情報WEBプラットフォーム「FINDAT」による付加価値情報の提供）   各病院DI室で実施している医薬品情報の取得や取得した情報の分析・加工に多くの時間と人材が必要となっているが、医薬品情報WEBプラットフォームFINDATでは、これらの2次情報を集約しクラウド上で提供することで、病院DI業務をサポートし負担軽減を実現。薬局への導入も開始し、2次情報を活用することでトレーシングレポートの内容充実と作成の負荷軽減を実現。  ＜業務プロセスの変革＞   1. 業務の効率化・対人業務時間の創出（デジタルを活用した業務の効率化による業務時間の削減及び対人業務時間の創出）   処方内容をデジタル化した上でデータ連携させることにより、調剤ロボットによる一包化・散薬分包の自動化や画像認識機器による監査業務を実現。これらの取り組みにより、業務の正確性・安全性・効率性を確保し、創出された時間を対人業務に振り向けることで、医療サービスの充実、医薬品の適正使用、薬剤師の専門性向上に貢献。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」  本資料は、全社戦略に基づき推進しているデジタルトランスフォーメーション戦略を各ステークホルダーに向けて対外的に公表する資料であり、2023年9月19日開催の取締役会にて承認を受けたもの。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」  記載箇所：DX推進基盤：組織体制（p.10）  　　　　　DX推進基盤：DX人材（p.11） | | 記載内容抜粋 | * 戦略を推進するための体制・組織   トップ自らの強力なコミットメントの下で、事業側とシステム側の両輪の体制によりDXを推進します。   * DXの一層の推進を図るため、システム第1部、第2部を統括するシステム本部を新設。（2021年4月）   + 全社戦略の下、調剤薬局事業全体のDXを推進する薬剤企画部を新設。（2021年4月）   + プロジェクト検討会（会議体）にて、DXを含む新規投資について全社戦略・事業戦略に沿ったものにするため、プロジェクト検討会を新設。システム部、事業部、経理部、経営企画部のメンバーから構成されるプロジェクト検討会における多角的な検討。創出効果、コスト、リスクについて、経営戦略の方向性も含めた検討。(2022年12月) * 戦略の推進に向けた人材確保・育成   目指すDX推進人材として、以下のようなナレッジ・リテラシー・患者さま視点を持ち、既存ビジネスモデル変革、新規ビジネス創出、業務プロセスの変革・創造を実行できる人材を採用・育成します。   * ICTナレッジ＆リテラシー   ICTへの技術的理解やリテラシーを持ち、システム開発をマネジメントする   * ビジネスナレッジ   経営の視点を持ち、医療の規制・制度を理解している   * ペイシェント・パースペクティブ   患者視点で業務プロセスを捉えなおす  新規採用、社内公募、他部門からの登用などによりDX推進人材を採用・確保。  同時に、多面的な視点を持つDX人材を育成するため、様々な研修や評価制度を整備。今後もDX推進人材の採用と育成の充実を図る。  （補足）  具体的な取り組みは以下に記載。  ①DXリテラシー人材育成  社員全員を対象としたDXリテラシー教育を実施。累計30時間程度の動画視聴による学習を実施  対象者：全社員  ②ITパスポート取得支援  DXを中心として、ビジネススキルとの融合ができるようITパスポート取得を支援。支援対象者に対して、テキスト配布、過去問学習、取得費用の全額補助を行い、会社として取得を支援し、自部門の仕事への応用を検討  対象者750名（手上げによる募集）  ③プログラミング人材育成  プログラミング学習のEラーニングを提供し、将来のプログラミング人材育成を実施。段階的に初級、中級、上級と絞り込み、高度なプログらミグができる人材の育成を実施  対象者：約300名（手上げによる募集）   * 戦略の推進に向けた外部組織との関係構築・協業   社外パートナーとの戦略的な連携を実施します。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」  記載箇所：DX推進基盤：IT環境（p.12） | | 記載内容抜粋 | * DX戦略を進めるためのITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けた方策例   薬局から得られる各種データや様々な医薬品情報ソースより得られるデータを一元化し分析、評価します。これらの総合データベースを活用し、デジタルプラットフォームを介してステークホルダーへ新たな価値を創出します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」 | | 公表日 | 2023年　9月　19日（更新） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 「デジタルトランスフォーメーション戦略」  当社ホームページ上で公表  <https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/management/dx/main/00/teaserItems1/00/linkList/0/link/NihonChouzai_DX.pdf>  記載箇所：各DX戦略実現による価値提供（p.6） | | 記載内容抜粋 | * 戦略実施により生じた効果を評価する指標例（KGI）   + 既存店の処方箋枚数増加率   + 「FINDAT」の導入件数   + 調剤ロボット導入による業務削減時間 * 戦略の計画に対する進捗を評価する指標例（KPI）   + お薬手帳プラス会員数   + マイナ保険証利用率   + 日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」の導入店舗数   + 提案件数割合（対象病院に対する医薬品情報プラットフォーム「FINDAT」の提案件数の割合）   + 調剤ロボット導入店舗数 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023年　9月　19日（更新） | | 発信方法 | 当社ホームページ上で発信  トップメッセージ<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/management/dx.html> | | 発信内容 | * 代表取締役社長による情報発信   当社は、日本調剤グループが目指す2030年の姿として「長期ビジョン～2030年に向けて～」を策定しており、大きな環境変化を乗り越え、さらなる飛躍を可能とする強固な経営基盤の構築を進めています。調剤薬局事業においては、ICT戦略を成長の重要な要素として捉え、調剤業務を支える基幹システムである「調剤システム」や電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を自社開発するなど、長期間にわたりICT投資を実施してまいりました。2020年9月には、オンライン服薬指導システムである日本調剤オンライン薬局サービス 「NiCOMS」を開発し運用を開始しています。  昨今のデジタル化による事業環境の変化が進みつつある中、新型コロナウイルス感染症の拡大、人口減少社会に伴う労働力不足など、多くの社会課題解決に向けて、医療分野におけるデジタル化が急速に進みつつあります。こうした状況の中、既存業務のデジタル化のみならず、デジタルの力によってビジネスモデルそのものを変革し、より強靭な経営基盤を構築していくデジタルトランスフォーメーションに対する取り組みは、企業経営において重要であると捉えています。  医療分野においては、オンライン服薬指導の普及促進、マイナンバーカードを保険証として利用できるオンライン資格確認の導入、電子処方箋の開始など、デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた様々な施策が進められています。  当社では、急速に進む医療分野におけるデジタルトランスフォーメーションに先行して取り組むとともに、企業の持続的な成長と、医療の枠を超えた新たな価値創出を実現していくため、デジタルトランスフォーメーション戦略（DX戦略）を策定し、これに沿って取り組みを進めています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年　5月頃　～　　2023年　9月頃 | | 実施内容 | * 推進指標による自己分析の実施   「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力をしています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2012年　4月頃　～　2023年　9月頃 | | 実施内容 | * ガイドラインに基づいた対策   情報セキュリティ委員会において情報セキュリティポリシーを規定し、DX施策においてもそれを遵守しています。また、情報管理統括責任者（CSO）のもと、原則として3カ月に1回の頻度で情報セキュリティ委員会を開催しており、情報セキュリティについて全社的な課題の把握及びその対策の検討が行われています。   * セキュリティアセスメントの実施   デロイトトーマツによりサイバーセキュリティ経営チェックシートを用いたアセスメントの実施。現状の課題やそこから想定されるリスクの評価結果を洗い出し、リスクに応じて必要な対応を実施しています。リスク発生時を想定した定期的なインシデント訓練を実施しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。